



令和6年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年5月15日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9017 URL <https://www.niigata-kotsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 佳人
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高山 徹 TEL (025) 246-6327
 定時株主総会開催予定日 令和6年6月26日 配当支払開始予定日 令和6年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 令和6年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期の連結業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	19,417	11.2	1,682	22.5	1,315	35.5	1,064	18.6
5年3月期	17,469	21.0	1,372	—	971	—	897	—

(注) 包括利益 6年3月期 1,105百万円 (54.5%) 5年3月期 715百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	277.21	—	6.1	2.3	8.7
5年3月期	233.72	—	5.4	1.7	7.9

(参考) 持分法投資損益 6年3月期 0百万円 5年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	56,669	18,090	31.9	4,709.25
5年3月期	56,789	16,985	29.9	4,421.41

(参考) 自己資本 6年3月期 18,090百万円 5年3月期 16,985百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	2,880	△849	△1,818	2,630
5年3月期	2,681	△1,448	△1,249	2,418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
6年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	38	3.6	0.2
7年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		6.4	

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,600	0.9	1,400	△16.8	1,000	△24.0	600	△43.7	156.19

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

6年3月期	3,864,000株	5年3月期	3,864,000株
6年3月期	22,469株	5年3月期	22,380株
6年3月期	3,841,565株	5年3月期	3,841,719株

（参考）個別業績の概要

1. 令和6年3月期の個別業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	12,066	11.7	1,210	21.2	1,187	97.0	1,000	85.1
5年3月期	10,802	18.9	998	230.9	602	—	540	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期	260.35	—
5年3月期	140.63	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
6年3月期	53,220	16,584	16,584	15,573	31.2	4,317.16	
5年3月期	53,548	15,573	15,573	15,573	29.1	4,054.01	

（参考）自己資本 6年3月期 16,584百万円 5年3月期 15,573百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み景気は緩やかな回復傾向が見られたものの、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化による地政学リスクに加え、資源価格や原材料価格の高騰による物価上昇や円安の影響等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした事業環境の中、当社グループは全社を挙げて営業活動を積極的に展開し、事業基盤の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は19,417百万円（前期比11.2%増）、営業利益は1,682百万円（前期比22.5%増）、経常利益は1,315百万円（前期比35.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,064百万円（前期比18.6%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりとなります。

(運輸事業)

一般乗合バス部門では、キッズ向け特設WEBサイト「りゅーとランド」の開設、4年振りとなる「万代シティバスまつり2023」を開催したほか、今年度初開催した「こどもデザインラッピングバスコンテスト」にてグランプリ賞等選ばれた3作品をラッピング車両として運行したほか、「こども運転席」を設置して運行するバスが、多くのマスコミやSNSに取り上げられ話題となる等、バスへの関心を高める取組みを行い利用促進に努めました。加えて、事業収支改善を図るために令和5年9月に実施した運賃改定の効果もあり、一般乗合バス部門全体では、前期比増収となりました。

また、令和6年3月31日の新潟駅の高架化によるバスターミナルの開業に伴い、駅の南北を結ぶ新路線の開設や改善基準告示の改正に対応すべくダイヤ改正を実施しました。

高速バス部門では、東京線や仙台線を中心とした都市間高速バスの利用者が増加したこと等により、前期比増収となりました。

貸切バス部門では、大学スクールバス、各種大会、修学旅行を主とした学校関連の貸切バス受注に加え、バスツアーの稼働が伸長したことにより前期比増収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は8,037百万円（前期比7.2%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、令和5年11月に生誕50周年を迎えた「万代シティ」において、記念ガラポン、万代ホコテン等の周年イベントや新規導入したデジタルマップを活用したクーポン施策等の各種販売促進キャンペーンを開催したほか、週末を中心に大型催事・イベントを開催し、街区の賑わい創出に努めました。加えて、当社が運営管理するバスセンタービルやビルボードプレイスにおいて県内初出店となる店舗を中心に誘致して街区の新しい魅力づくりに努めました。また、令和5年7月に30周年を迎えた佐渡島内の商業施設「佐渡セントラルタウン」のショッピングセンター棟の大規模リニューアルを行い、ご利用者様の利便性向上、周辺地域の活性化に努めました。

この結果、不動産事業の売上高は2,873百万円（前期比0.7%増）となりました。

(商品販売事業)

観光土産品卸売部門では、観光需要の回復に加え大規模イベントや催事の開催等による交流人口増加により、県内観光地での土産卸販売が堅調に推移しました。また、リニューアルした新潟駅ビルに直営店の「越後雪室屋STATION Labo」を令和6年3月27日にオープンしました。

この結果、商品販売事業の売上高は2,317百万円（前期比20.4%増）となりました。

(旅行事業)

旅行事業では、募集型企画旅行においては、前年度の全国旅行支援効果からの反動減が一部ツアーに影響を与えましたが、日帰りバスツアー、チャーター便を利用した国内や海外ツアーを中心に利用客数を伸ばしました。また、受注型企画旅行においては、修学旅行や各種大会の遠征等の教育旅行の受注増加に加えて、コロナ禍で差し控えられていた企業や行政関係等の手配旅行の受注が増加しました。

この結果、旅行事業の売上高は2,716百万円（前期比35.7%増）となりました。

(旅館事業)

旅館事業では、新潟市内の「万代シルバーホテル」、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」において、催事団体客、募集ツアー、インバウンドの受入等により宿泊客数が増加したことに加えて、「万代シルバーホテル」においてコロナ禍で差し控えられていた同窓会や企業の懇親会等の宴会を受注する等、利用組数が増加しました。

この結果、旅館事業の売上高は1,628百万円（前期比27.4%増）となりました。

(その他事業)

広告代理業においては、デジタルサイネージ「万六ヴィジョン」等の自社広告媒体による広告収入は堅調に推移しましたが、前年度受注した新潟市が発行する「地域のお店応援商品券」事業の剥落もあり、前期比減収となりました。

航空代理業においては、国際線の運航再開等による空港業務受託手数料が増加したことにより、前期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、設備部門で大ロスポット案件の受注が堅調に推移しましたが、清掃部門での定期物件の中止、消毒等のスポット案件受注減や環境部門でのスポット案件の機会損失、古紙、金属くず等のリサイクル品販売価格が低下したこと等により、前期比減収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は1,844百万円（前期比3.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、固定資産の減価償却等により、前連結会計年度末から比較して120百万円減少し、56,669百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、借入金の減少等により、前連結会計年度末から比較して1,225百万円減少し、38,578百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末から比較して1,105百万円増加し、18,090百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,064百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末と比べて2.0ポイント増加し31.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、2,630百万円と、前連結会計年度末から比較して211百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は2,880百万円（前連結会計年度比7.4%増）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益1,337百万円や減価償却費1,385百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は849百万円（前連結会計年度比41.3%減）となりました。

これは主として、有形固定資産取得による支出820百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は1,818百万円（前連結会計年度比45.6%増）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出1,395百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境については、経済活動の正常化に向けて緩やかな回復基調で推移する中、長期化する地政学リスクの影響等により、原油等のエネルギー資源やさまざまな原材料価格が高止まりしており、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、当社の基幹事業である運輸事業においては、運転士不足や燃油費の再上昇等、依然として予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと、令和7年3月期の連結業績の見通しについては、売上高19,600百万円、営業利益1,400百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本的方針や当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元について、業績の動向や会社の持続的成長を実現するために、経営環境、設備投資等を勘案し、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、財務体質の強化等を総合的に判断し、期末配当は1株当たり10円を見込んでおります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、業績等を踏まえ、1株当たり10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。当社グループの業務は現在、海外での事業を行っていないことから、日本基準の適用を継続していく予定であります。国内外の動向を踏まえながら、IFRS適用の検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,493,727	2,705,328
受取手形、売掛金及び契約資産	1,224,064	1,370,708
商品及び製品	182,463	201,535
原材料及び貯蔵品	127,448	124,138
その他	419,998	458,388
貸倒引当金	△3,140	△3,642
流動資産合計	4,444,560	4,856,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,183,558	11,826,035
機械装置及び運搬具(純額)	596,387	640,647
工具、器具及び備品(純額)	251,392	309,395
土地	36,812,757	36,786,118
リース資産(純額)	611,390	443,257
建設仮勘定	46,107	28,285
有形固定資産合計	50,501,594	50,033,739
無形固定資産		
施設利用権	22,994	22,178
ソフトウェア仮勘定	123,671	1,205
のれん	6,659	5,206
その他	194,946	274,175
無形固定資産合計	348,271	302,765
投資その他の資産		
投資有価証券	171,425	186,181
長期貸付金	3,325	1,757
退職給付に係る資産	81,186	71,584
繰延税金資産	799,210	765,520
その他	472,306	483,425
貸倒引当金	△32,155	△32,149
投資その他の資産合計	1,495,298	1,476,319
固定資産合計	52,345,164	51,812,824
資産合計	56,789,725	56,669,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,354	923,378
短期借入金	4,926,535	4,785,150
1年内返済予定の長期借入金	1,341,418	6,721,104
1年内償還予定の社債	—	150,000
預り金	119,488	214,722
未払金	506,868	728,136
リース債務	310,441	208,806
未払法人税等	219,558	191,330
未払消費税等	270,719	308,750
契約負債	1,121,323	1,117,091
前受収益	19,416	107,899
賞与引当金	152,006	366,548
資産除去債務	—	78,382
ポイント引当金	14,221	14,736
その他	411,363	234,966
流動負債合計	10,320,716	16,151,003
固定負債		
社債	3,650,000	3,500,000
長期借入金	18,901,838	12,126,574
再評価に係る繰延税金負債	4,013,617	4,006,119
リース債務	349,196	272,584
役員退職慰労引当金	206,406	228,846
退職給付に係る負債	467,264	389,819
長期預り金	1,895,032	1,903,474
その他	286	127
固定負債合計	29,483,643	22,427,544
負債合計	39,804,359	38,578,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,600	2,946,600
利益剰余金	1,686,422	2,768,441
自己株式	△38,856	△39,037
株主資本合計	8,814,967	9,896,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,701	16,275
土地再評価差額金	8,210,646	8,193,558
退職給付に係る調整累計額	△45,950	△15,907
その他の包括利益累計額合計	8,170,397	8,193,927
非支配株主持分	—	—
純資産合計	16,985,365	18,090,733
負債純資産合計	56,789,725	56,669,281

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	17,469,419	19,417,797
売上原価	12,179,672	13,460,233
売上総利益	5,289,747	5,957,564
販売費及び一般管理費	3,916,945	4,275,249
営業利益	1,372,801	1,682,315
営業外収益		
受取利息	138	102
受取配当金	18,992	29,241
持分法による投資利益	5	343
雇用調整助成金	38,254	—
受取保険金	10,870	7,122
雑収入	25,337	26,986
営業外収益合計	93,598	63,795
営業外費用		
支払利息	332,720	351,857
資金調達費用	17,200	53,262
社債発行費	108,745	—
雑損失	36,243	25,105
営業外費用合計	494,908	430,225
経常利益	971,491	1,315,885
特別利益		
固定資産売却益	10,597	11,148
補助金収入	122,381	100,151
負担金収入	—	18,898
その他	300	9,720
特別利益合計	133,278	139,917
特別損失		
固定資産売却損	432	5,405
固定資産除却損	54,194	20,584
減損損失	—	89,677
新型コロナウイルス感染症対応による損失	9,073	—
投資有価証券評価損	4,333	—
原状回復費用	19,740	—
その他	9,979	2,946
特別損失合計	97,753	118,614
税金等調整前当期純利益	1,007,016	1,337,188
法人税、住民税及び事業税	221,650	263,890
法人税等調整額	△112,506	8,366
法人税等合計	109,144	272,256
当期純利益	897,872	1,064,931
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	897,872	1,064,931

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益	897,872	1,064,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,744	10,574
繰延ヘッジ損益	△165,230	—
退職給付に係る調整額	△25,718	30,042
その他の包括利益合計	△182,205	40,617
包括利益	715,667	1,105,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	715,667	1,105,548
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,600	788,285	△38,414	7,917,273
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			897,872		897,872
自己株式の取得				△442	△442
土地再評価差額金の取崩			264		264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	898,136	△442	897,694
当期末残高	4,220,800	2,946,600	1,686,422	△38,856	8,814,967

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,043	165,230	8,210,910	△20,231	8,352,867	—	16,270,140
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							897,872
自己株式の取得							△442
土地再評価差額金の取崩							264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,744	△165,230	△264	△25,718	△182,469	—	△182,469
当期変動額合計	8,744	△165,230	△264	△25,718	△182,469	—	715,224
当期末残高	5,701	—	8,210,646	△45,950	8,170,397	—	16,985,365

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,600	1,686,422	△38,856	8,814,967
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,064,931		1,064,931
自己株式の取得				△180	△180
土地再評価差額金の取崩			17,087		17,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,082,018	△180	1,081,838
当期末残高	4,220,800	2,946,600	2,768,441	△39,037	9,896,806

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,701	8,210,646	△45,950	8,170,397	—	16,985,365
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,064,931
自己株式の取得						△180
土地再評価差額金の取崩						17,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,574	△17,087	30,042	23,529	—	23,529
当期変動額合計	10,574	△17,087	30,042	23,529	—	1,105,368
当期末残高	16,275	8,193,558	△15,907	8,193,927	—	18,090,733

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,007,016	1,337,188
減価償却費	1,518,638	1,385,210
減損損失	—	89,677
のれん償却額	605	1,452
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,458	496
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17,271	△34,218
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43,228	214,541
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29,746	22,440
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△343
固定資産除却損	54,194	20,584
固定資産売却損	432	5,405
固定資産売却益	△10,597	△11,148
受取利息及び受取配当金	△19,130	△29,343
支払利息	332,720	351,857
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,333	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△295,465	△146,644
棚卸資産の増減額 (△は増加)	13,365	△15,762
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△39,531	△25,580
仕入債務の増減額 (△は減少)	300,435	16,023
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,959	38,030
契約負債の増減額 (△は減少)	62,934	△4,231
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	203,287	152,541
その他	△87,307	117,883
小計	3,075,209	3,486,061
利息及び配当金の受取額	19,917	30,915
利息の支払額	△333,426	△348,608
法人税等の支払額	△79,736	△288,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,681,964	2,880,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	10,099	99
有形固定資産の取得による支出	△1,362,642	△820,465
有形固定資産の売却による収入	12,639	23,518
投資有価証券の取得による支出	△7,299	△1,197
投資有価証券の売却による収入	6,100	1,144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,197	—
その他の投資に係る支出	△23,774	△47,261
その他の投資に係る収入	12,264	11,493
貸付金の回収による収入	898	1,567
その他	△91,926	△18,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,448,839	△849,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△442	△180
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△454,500	△141,385
長期借入れによる収入	7,383,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,715,118	△1,395,578
社債の発行による収入	3,500,000	—
社債の償還による支出	△3,550,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△412,306	△280,839
配当金の支払額	△61	△733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,249,428	△1,818,717
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,302	211,700
現金及び現金同等物の期首残高	2,435,106	2,418,803
現金及び現金同等物の期末残高	2,418,803	2,630,504

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた36百万円は、「受取保険金」10百万円、「雑収入」25百万円として組み替えております。

(追加情報)

(賞与引当金)

前連結会計年度において、当社の従業員賞与の支給に備えるため、従業員賞与の確定額のうち、前連結会計年度に帰属する金額を未払費用として流動負債の「その他」に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度末において従業員賞与の支給金額の確定が困難であることから、合理的に見積もることが可能な従業員賞与のうち、当連結会計年度に帰属する金額を「賞与引当金」として計上しております。

なお、前連結会計年度において、未払費用として流動負債の「その他」に含まれる従業員賞与の確定額は183百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは基幹事業である運輸事業の運行地域を中心に、地域の公共性及び発展につながる多角的事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「商品販売事業」、「旅行事業」、「旅館事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- | | |
|------------|----------------|
| (1) 運輸事業 | 旅客自動車運送業、タクシー業 |
| (2) 不動産事業 | 不動産賃貸業、不動産売買業 |
| (3) 商品販売事業 | 食品販売業、物品販売業 |
| (4) 旅行事業 | 旅行業 |
| (5) 旅館事業 | 旅館業、ホテル業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売 事業	旅行事業	旅館事業	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	7,496	2,854	1,925	2,001	1,278	15,555	1,913	17,469	—	17,469
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	26	400	32	397	13	870	431	1,302	△1,302	—
計	7,523	3,254	1,958	2,398	1,291	16,425	2,345	18,771	△1,302	17,469
セグメント 利益又は損 失(△)	△101	1,125	82	△31	△100	974	400	1,374	△1	1,372
セグメント 資産	16,218	31,597	937	389	1,196	50,340	1,635	51,975	4,814	56,789
その他の項 目										
減価償却 費	668	682	11	10	101	1,475	43	1,518	—	1,518
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	336	224	6	—	93	660	48	709	700	1,410

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業、航空運送代理業、清掃・設備・環境業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等に係るものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品販売 事業	旅行事業	旅館事業	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	8,037	2,873	2,317	2,716	1,628	17,573	1,844	19,417	—	19,417
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	32	401	36	471	20	962	437	1,399	△1,399	—
計	8,070	3,275	2,353	3,188	1,648	18,536	2,281	20,817	△1,399	19,417
セグメント 利益	124	1,076	126	3	25	1,355	324	1,680	2	1,682
セグメント 資産	16,269	31,423	989	391	1,319	50,393	1,527	51,920	4,748	56,669
その他の項 目										
減価償却 費	556	653	11	12	102	1,337	47	1,385	—	1,385
減損損失	43	45	—	—	—	89	—	89	—	89
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	384	393	25	8	82	894	31	926	140	1,066

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理業、航空運送代理業、清掃・設備・環境業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は本社建物等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	4,421.41円	4,709.25円
1株当たり当期純利益	233.72円	277.21円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	897,872	1,064,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	897,872	1,064,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,841	3,841

(重要な後発事象)

該当事項はありません。